

平成29年度第4回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事要旨

(1)会議名称	平成29年度第4回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議							
(2)開催日時	平成29年10月31日 9:30~11:10							
(3)開催場所	我孫子市役所 議会棟 A・B会議室及び第1委員会室							
(4)出席者	委員							
	出	山内 智	出	熊田 雅弘	欠	大炊 三枝子	出	福岡 正幸
	出	林 健一	出	門脇 伊知郎	出	高橋 裕子	出	山岸 由紀子
	出	坂巻 弘一	出	伊藤 亮一				
	事務局							
	星野市長 【企画財政部】大畑部長、渡辺次長 【企画課】相良主査長、井下田主査、滝川主査、山田主事							
関係課								
なし								
(5)議題	1. グループでの意見集約 2. 市長への提言 ・KPIの見直しについて ・付帯意見について（目標ごと）							
(6)公開・非公開	公開							
(7)傍聴人の数	0人							

(8)会議の内容

1 グループでの意見集約

委員が二班に分かれ、今まで出た意見の集約をした。

【基本目標1・2】熊田副委員長・山内委員・福岡委員・門脇委員

【基本目標3・4】林委員長・山岸委員・坂巻委員・高橋委員・伊藤委員

2 市長への提言

KPIの見直しについて及び目標ごとの付帯意見を、市長へ提言した。

意見等
基本目標1. あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり ■ 「(1)地元企業への持続的な支援と雇用の安定化」では、特に「1. 集団化が完了した企業数」について、平成28年12月辺りから計画変更があった関係で「遅延」となっているが、早急に進めるべき事業であるという意見が多数あった関係で、「順調とは言えない」と評価させていただいた。また、次のとおりいくつか付帯意見が挙げられた。(熊田副委員長) ・「1. 集団化が完了した企業数」について

事業内容が大きく変更したため、指標も変えた方がよい。変更後の事業である土地調査が来年3月まで実施しているので、それ以降に指標を再度見直す形がよい。

- ・「3. 我孫子市ふるさと製品の品数」について
商業展開が行えるような支援・産業の活性化に向けた支援が最終目的となることから、指標は「登録数」から「販売総数」に変えた方がよいのではないかと。
- ・「6. 起業・創業の累計件数」について
起業することは簡単だが、継続させないと何のために起業・創業の支援をしたのか分からなくなる。企業が継続するための支援も含めて検討するべきである。
- ・「13. 学校給食への地元野菜供給量」について
児童数の減少により、注文数も減少している。指標を「供給した量」ではなく、「回数」や「学校数」で検証していくのでもよいのではないかと。
- ・「14. 農業拠点施設の年間延べ利用者数」について
農政課だけではなく、環境経済部としての連動が必要。目的が大きいところなので、組織として小さい課で対応していくのは困難に思う。
- 「3. 我孫子市ふるさと製品の品数」について、全国的に産品制度というのは実際「単位」でとっているところがあるが、何のために産品を登録しているのかというところがポイントだと思う。例えば具体的に、シティプロモーションの一環でという表記があるので、市民の方がお中元やお歳暮などを送る時に、自分の住んでいる所の産品を送るといったような産品を作っていくというコンセプトでやる、といったことである。「登録数」だけだと登録が目的となってしまう。質やブランドというところに重点が置かれないと、登録することに対するプライドがなくなってしまう。また、「販売数」だと、小さな老舗は数ではなく質にこだわっているのだから、「うちには産品制度は向かないので結構です」とお断りする方もいると思う。数値も大事だが、違った指標とブランド維持、我孫子市内の名店のPRを考えていただいた方がいいと思う。
(門脇委員)
- 「1. 集団化が完了した企業数」について、工業団地の話が出ているが、実際に我孫子市内の企業から、工場を建て替えたいという相談を受けるが、建て替えができなく出て行かざるを得ない状況である。また、湖北の方では、廃業した隣の工場を買いたいと相談したところ、所有者が変わった時点で工場として稼働してはいけないという話があり、どうしてよいか困ってしまった。沼南では工業団地を綺麗に整え、印西牧の原にも大規模な工業団地があることを考えると、我孫子の企業を減らさないためには、早急に工業団地を進めていくことが課題だと思う。市役所の中で議論していただくことは結構だが、民間の力も活用していただくことが必要だと思う。民間と協議をし、広く意見を募りながらやっていただきたい。(福岡委員)
- 実際に自分の会社も県の産業振興課から連絡があり、印西牧の原の工業団地に来ないかと言われた。どれくらいの規模でどれくらいの金額なのか調べておいてくださいと、具体的な話にも発展し兼ねない。印西牧の原は茨城県からもアクセスが良い。茨城県は企業誘致にとっても熱心である。そのようなところも見直していかないといけない状況になっていると思う。平成32年や33年が最終地点なのであれば、進捗具合が少し遅いため、評価を「順調とは言えない」とした。(熊田副委員長)

- 「3. 我孫子市ふるさと製品の品数」について、今はどちらかと言うと自家消費中心になっている。これを、手土産に進化させて、さらにお中元・お歳暮で送る時にそこにふるさと製品のシールがあると最高だと思う。そこに市のバックアップで企画や多少の補助をしていただければ、製作者もふるさと製品を作ってみようと思うのではないか。(山内委員)
- ふるさと製品は、私が市長に就任した時に「我孫子市に来た時に何か美味しい食べ物やお酒はないのか」という声と、「何かお土産はないのか」という声がよくあった。そのようなものがなかったことがとても寂しかった。ふるさと製品は結構ハードルが高く、高い割にはあまりメリットがない。B級でもよいので、もう少しふるさと製品のハードルを低くし、あるいは3年5年と継続できている時にふるさと製品に格上げしたらよいのではないかという話はしていた。メヌエットのレモンバウムが農林水産大臣賞を受賞し、そこには受賞したというシールを市で支援しようという話をさせていただいた。業者が追加で新しいものを出そうとすると躊躇してしまうので、ふるさと製品や全国レベルで賞を取ったものはきちんと支援する。そうすれば、業者としては今までどおり製作していけばよく、PRは市の方でしっかりバックアップできるような体制をとり、応援をしていきたいと考えている。ふるさと納税の返礼品としても活用しているが、皆さまざま好みがあるので全てを買っていただくことは難しい。今、台田でマンションの建設が始まっており、再来年の3月くらいから入居が開始となる予定である。そこで、販売業者とタイアップし、そこに住んだ時にどのような食べ物屋や憩いの場があるのかということ市が積極的に情報提供し、印刷物は業者が広告宣伝費の中で作っていただいた。市が特定の品物やお店をPRするのは難しい。情報提供は市が行い、宣伝は民間がやるというように、民間と一緒にやっていくと十分にPRできると思う。(星野市長)
- 市長に就任してから、工場が何件か市外に出ていってしまった。我孫子市には工業用地がない。一つの街として財政的にしっかりしていくためには、雇用の確保を含めた工業用地と商業用地と住宅用地がバランスよくある必要がある。これがもしできないのであれば、将来展望として、少子高齢化の中では合併以外の道はない。今までどおり住宅地だけだと、工業地・商業地を抱えた街との合併を選択しないと生き残れない。今、我孫子市の小中学生は1万人を切っている。20年後の予測では、約半分になってしまう。そうすると19ある小中学校の見直しが必要となり、今後どのようにしていくのかという話になる。そのため、単純に統廃合ではなく、現在は教育委員会と小中一貫校を進めている。小中一貫校は子ども達の学力向上と不登校児童の減少に直接繋がっているということで、文部科学省も推奨している。我孫子市でも少しずつ実績が出始めているので、しっかりと進めていきたい。合併と言っても、中核市ではあまりメリットがないと思っている。合併するのであれば、東葛地区は政令市を目指せるので、それも視野に入れている。我孫子市の場合は住宅地が多く、財政的には個人市民税に頼っている状況なので、少子高齢化が進む中ではますます個人市民税が減少していく。今年は特に個人市民税＝民生費になってしまっている。皆さんに納めていただいた市民税が全て社会保障費に回ってしまっている。老朽化した公共施設の更新や道路の維持管理等に使うお金がなくなっている。成田線は増発が難しい状況なので、

バス交通がどうしても必要になってくる。道路がきちんと整備されないと、バスが通れない。あびバスというコミュニティバスがあるが、残念ながら現在は1車種しかなくなってしまう上に、ノンステップバスのため小回りが利かないので、今までは通れた細い道を通れなくなってしまった。高齢者の外出支援等を考えると、道路の整備はニーズが高くなってくる。人が動かなければ、物も金も動かない。交通体系については、民間と一緒にやっていくしかないと思う。現実的には、市では直営のバスは1本もやっていないので、民間のバス会社に委託せざるを得ない状況である。(星野市長)

基本目標2. あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり

- 「18. 相互連携事業の取り組み数」、「19. 総合型地域スポーツクラブの大学生会員数」、「20. 総合型地域スポーツクラブの会員数」について、全て「遅延」となっているため、「順調とは言えない」と評価した。また、次のとおりいくつか付帯意見が挙げられた。(熊田副委員長)
 - ・「17. メディア（新聞）で取り上げられた回数」について
この指標は営業であり、営業には目標がある。昨年より増加すればよいというものではなく、営業訪問先数など単年度指標で行うのであれば回数設定は実施した方がよい。
 - ・「21. シティセールス動画へのアクセス数」について
今年度で実績を超えた場合、次年度は今年度を上回る指標を設定する。既に指標を達成しているのであれば、次年度は指標の数値を上げるなどの検討をする必要がある。
 - ・「22. 手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数（手賀沼親水広場・農業拠点施設）」について
28年度の実績値が低いのは改装工事のためという明確な理由があり、その理由が目標達成に向けた動きなのであれば「遅延」ではない。
- 「17. メディア（新聞）で取り上げられた回数」について、メディアにも種類がある。地方紙と全国紙を同じ回数でカウントするのは、KPIとしてはどうかと思う。ポイント制にしたり、新たな価値付けをしたり、広告代理店が出しているような広告価値換算のようにした方がよい。回数だけにこだわっていると、地元メディアに一生懸命協力をお願いすれば数だけは稼げてしまう。プレスリリースで引っ掛かっているだけの数なのかもしれないし、広告枠を買っている数も含まれているのかもしれない。もう一度違う指標でKPIを組めればいい。(門脇委員)
- 「21. シティセールス動画へのアクセス数」について、3万回は決して多くもない。数だけで考えると、我孫子市民の方がアクセスしているのがほとんどの可能性がある。動画を見ている限りでは、シティプロモーション動画はほとんど観光誘致や告知状態となっているが、本来は市外の方に見ていただきたいものだと考える。市外の方がどのくらい見ているのかがきちんと分かるような形にしていけないと、回数だけでは身内で協力すればいくらでも稼げてしまう。YouTubeやSNSというデジタルを使っている以上、マーケティングにもデジタルマーケティングを導入し、どのような人がどの時間帯に見ているのかや見た方のアクションまでを図っていくべきである。

民間企業はそこまでやっているの、最低でもどのような人達が見ているのかという質を見ていただいた方がいいと思う。(門脇委員)

- 「若い世代の住宅取得補助金」や「住宅リフォーム補助金」等でしっかり補助をしていただいております、我孫子市の東地区は割増しにするという話があったが、これから住んでいく人達のことを考えると、成田線沿線の利便性向上をJRに続けて要望していただきたいが、現実問題、他者頼みになってしまうので、あびバスのような形で湖北から天王台・我孫子の方まで巡回するようなバスといった、通勤しやすいまちづくりを検討項目として追加していただきたい。(福岡委員)
- メディアに取り上げられることについては、我孫子市の場合は、朝日新聞と読売新聞で9割を占めているので、この2紙に取り上げられるかどうか最も効果大きい。テレビの場合は、NHKで放送されると、ほとんどの人が動く。地方のコミュニティ紙やラジオだと反応は鈍い。我孫子市に東京から転入する人は少ない。ターゲットは、千葉県寄りの埼玉県や茨城県である。また、交通網の整備については、特に成田線沿線に必要になってくる。今、布佐の南側から天王台までの直通バスを計画している。日秀地区で進められている道路整備において、あと600メートル2車線になっていない区間があるので通常のバスが通れないため、整備が必要になってくる。バスについては、あびバスだけでなく、特に成田線沿線は補助金を出してでもバスを確保しておくてはいけない。(星野市長)

基本目標3. あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり

- 「順調とは言えない」と評価した事業はなかったが、次のとおりいくつか付帯意見が挙げられた。(林委員長)
 - ・「23. 婚活イベント・講座の開催回数」について
費用をかけて実施しているが、我孫子市への効果を考えると、どうなのか。回数を増やすだけでなく、内容の見直しが必要では。
 - ・「30. フッ素洗口実施者数(小学校除く)」について
なぜ、幼稚園での実施数が少ないのか。虫歯予防には、とても良い事業。小学校も実施校が少ないとのこと。事業が拡充できるよう取り組むべき。
 - ・「37. 小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園の数」について
本来は、保育園での実施が望ましい。今後、人口減少が進んでいく中、保育園の活用を図るべき。
 - ・「38. 病児・病後児保育の年間延べ利用者人数」について
実施病院と市との情報共有が遅い。もっと早い情報共有を行い、事業が滞らないように。
- 「30. フッ素洗口実施者数(小学校除く)」について、現在私立保育園で15園ほど、幼稚園で2園ほど実施しているが、予定では30年度から私立保育園が3園、幼稚園が5園、計8園が実施に向けて検討中とのことである。始めてから5~6年経ち、そろそろ効果が出てくる頃かと思う。効果を検証しながら進めていけば、フッ素洗口については実施することが望ましいと思う。実施していない所をみると、「仕事が多忙である」「園の職員の実施体制が取りにくい」といった、できない理由が色々出て

いるが、方向性が「子どものために」というところから逸れている。我孫子東小学校でモデル事業をやっているが、今後は保育園・幼稚園で始めて小学校、中学校でも続けて行ってほしい。これは歯と口腔の教育にもなる。どれくらい歯や口腔衛生が大切であるかということ教えるにも大切であり、また、そこに食育なども繋がってくると思う。是非とも小学校も含めてすぐにやっていただきたい。(坂巻委員)

- 新潟県は何十年も前から始めており、かなり虫歯が減少している。親からしても子どもが歯医者に通うのはお金もかかるし大変である。国民健康保険税は市が抱えるので、歯科治療費を抑える意味でも非常に効果はある。国際的に一番遅れているのは、日本である。シンガポールや香港などは、水道水にフッ素を混ぜている。日本の学校は、フッ素の毒性のみを取り上げてしまい、保育園・幼稚園は順調に伸びているにも関わらず、学校ではなかなか伸びない。ここに少しずつ風穴を開けていきたいと思っている。学校現場は市の直轄にないため、なかなか事業が進められない。そういった意味でも政令指定都市になることはメリットがある。ワクチン行政もそうだが、フッ素洗口についても日本は後進国である。きちんと対応していかなければならない。(星野市長)
- 「37. 小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園の数」について、今現在保育園では待機児童はいないが、部屋数からみるといっぱいである。それに加えて学童の部屋を作ることは、今現在の保育園では無理かもしれない。しかし、これから子どもの数も減ってくれば、そのようなことも可能になってくると思うし、保育園でやるのが望ましいと思う。幼稚園で実施している場合、その幼稚園を卒園した子どものみを預かるのではなく、その地域にいる小学3年生までの子どもを預かるような仕組みづくりがあれば、幼稚園は少し枠があると思うので、学童の待機児童も解消していくと思う。(坂巻委員)
- 共働きやシングルマザーが増えているので、保育園ニーズは高い。しかし子どもの数が減ってくるという状況の中では、逆に幼稚園が定員割れをしており、幼稚園には空き教室がある。何度か幼稚園協会と話をさせていただき、特に西側は学童保育がパンク状態になっていると聞く。子ども子育て支援法の成立で小学校6年生まで学童で預かるということが決まり、学童の待機児童が全国的に急に増えた。ただ我孫子市の場合は、元々小学校6年生まで預かっていた。今は小学校4年生までは絶対に預かり、小学校5・6年生は空きがあれば預かっており、13小学校のうちの11小学校では、小学校6年生まで預かれるようになっている。2校だけは、小学校6年生が5～6人預かれない状況になっている。あびっ子クラブがあるので、17時まで預かってもらえれば充分ということで、保護者からは納得していただいている。学童は19時まで預かれるので、そこを埋めるために幼稚園にも協力していただいている。どのような子どもか分からない子どもが入ってくることを不安視していたので、テストとしてまずは卒園児を受け入れ、そこに1～2人卒園児ではない子どもを入れてもらっている。学童保育には入れなくても、保育園・幼稚園で預かってもらっている。現在1つの保育園が数人、1つの幼稚園が15人、学童保育に行くであろう小学生を預かっている。今のところ小学校1～2年生という状況だが、小学校3年生まで保育園・幼稚園で学童保育として預かってもらえないかと、特に学童保育がパンクしているエリアでお願い

いしている。また併せて、具体的に認定子ども園化の検討を始めている幼稚園がは始めている。認定子ども園として預かってもらえれば、0～2歳は幼稚園で預かってもらい、3～5歳は幼稚園、また、幼稚園が終わった後の時間には預かり保育ができることになる。そこも含めて色々な視点で認定子ども園、あるいは学童保育と幼稚園で預かる事業については私立保育園・幼稚園にも相談させていただいている状況である。近い将来の見通しはついてきた。(星野市長)

- 保育園の待機児童ゼロというのは、大変素晴らしいと思う。保育園に子どもを預けている親にとって一番の危機は、子どもが病気になった時にどのような対応をしていただけか、ということである。保育園の利用とセットで対応していかなければいけないと思う。昨年、受入れ人数が少なかったところがあり、その理由は病後児保育を担当している保育士の確保ができなかったというものであった。今回は確保ができて人数も増えているということだが、事業者からの月次報告が後手になっていたのではと思う。保育士の確保も含めて、事業が滞らないように進めていただきたい。また、ファミリーサポート事業と連携して送迎も利用者の便利なようにやっていただいているが、色々な方策も含めて来年、再来年と実施していただきたい。(山岸委員)
- 1か月ごとの報告では全然間に合わない。このケースはすぐ相談してくれればよかった。この春に1つの保育園を民間に委託し、来年の4月にさらにもう1園民間に委託するので、市の保育士はいる。名戸ヶ谷病院が行っている病児・病後児保育は、西別館に保育士がいるので、対応できる。公務員はアルバイト禁止なので、給与面をどうするかということのをこれから解決しなければならない。(星野市長)

4. あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり

- 「基本的方向(2)生活環境の充実」においては、「54. 自治会による自主防災組織の組織率」について、色々難しい課題があり、分母となる自治会数が増えたため組織率が低下したということである。これからは人口減少社会になるので助け合いが大事なのではないか。そのような観点から、もう少し頑張っていたいただきたいということで、「順調とは言えない」と評価した。また、「基本的方向(4)地域力の向上」においては、地域コミュニティをどのように活性化していくかという観点で、自治会の加入率の問題や市民活動ステーション利用者数の問題があり、特に市民活動については指標自体を的確に評価できるものにしようという意見があり、改善を図っていただきたいということで、「順調とは言えない」と評価した。これらを踏まえ、次のとおりいくつか付帯意見が挙がった。(林委員長)
 - ・「51. 高齢者なんでも相談室への相談件数」について
件数が伸びることは必然。きちんと対応できているか、利用者が満足しているのが今後取り組みとして、求められるのではないか。
 - ・「56. 市民バスの利用者数」について
子どもが利用する場所へのバスがない。(例：五本松運動広場、市民体育館)。高齢化が加速する中、高齢者への公共交通対応策は必須である。タクシーは、高齢者になってから一人では利用しづらい。福祉車両タクシーの活用は検討できないか。
 - ・「59. 職員研修の年間延べ受講者数」について

受講人数が多ければ良いわけではない。昨今の公務員は様々なことに対応してはいけない。特に地方創生の中には、より専門性が求められる事業もあるため、それに対応できる研修も必要なのではないか。

- 「56. 市民バスの利用者数」について、公共交通やタクシーについて今後検討していただく中で、利用するにあたり高齢者が分かりやすいようにしていただきたい。利用の仕方が分かりにくければ、制度が整備されても高齢者にとっては利用しにくくなってしまう。(高橋委員)
- 我孫子市はJRの駅が6駅あるにも関わらず、残念ながら常磐線の2駅と成田線の4駅は、圧倒的に条件が違っている。ほとんどの住宅街は、駅からの距離が2キロメートル以内なので、それほど不便な地域ではない。ただ高齢者にとってはその2キロメートルが遠く感じる。やはりコミュニティバスは必要であり、それをどのように民間バスに運行してもらうかというところを、行政が支援していくべきだと考える。そのため、赤字部分については、市が補助金を出してでも運行してもらう。その例があびバスである。一番赤字幅が少ない所で年間500万円、一番大きい所で年間1,000万円である。これを補助しながら、高齢者の外出支援をしている。市民体育館は土日を中心に利用客はあるが、平日はほとんどいない。大人の場合は車で来るので、バスを運行させてもほとんど利用がない。土日祝祭日については、小中学生中心にバスの必要性は感じている。五本松運動広場については、バスを運行させても1,000万円以上の大赤字になると思われる。場所を見ながら、行政として赤字をどの程度まで補てんできるのか見ていく必要がある。現在、水の館と鳥の博物館には、我孫子駅南口と天王台駅南口を結ぶ路線バスが土日祝祭日だけは運行しているが、平日の運行はない。しかし、直売所ができたことによって平日のバス便を望む声も挙がってくるようになった。そこで、民間事業者による平日の路線バス運行について、地域公共交通会議の中で、先日承認が下りたところである。年明け2月くらいには、運行されるようになる。(星野市長)
- 「59. 職員研修の年間延べ受講者数」について、受講者数は達成しているので、あとは内容の充実が必要であると思う。県においても従来の研修所を職員能力開発センターとし、研修内容を受け身的なものから積極的な参加型のものに変えてきている。また、専門研修も大事だが、様々な行政分野に対応できるよう、政策立案や法務など、職員の資質を底上げするための研修も大事だと思う。最後に今回の評価の進め方についてだが、一回きりでなく、何度も会議を開催し、委員の意見をしっかり集約した上で、最終的に市長との意見交換の機会まで設けていただき、職員の方々の熱意を感じた。大変良い進め方だったと思う。(伊藤委員)
- 昔は新人研修がないに等しかったが、今は春と秋に2度集中的に新人研修をしている。さらに、主査長、課長補佐といった中間管理職にも研修を設けている。研修担当は、副市長をトップにしている。また、我孫子市には色々な分野の民間企業で役職を務めた方々が住んでいるので、その方々に研修をお願いしている。併せて、県や国、他市などにも出向させている。(星野市長)

以上